

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23004	事業名	ニホンザル等獣害対策事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:農業経営の安定化			項	01:農林水産業費
		重点プロジェクト	-			目	03:農業振興費
事業期間	R 5 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	鳥獣被害防止特措法				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	生物多様性・獣害対策室

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	鳥獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加等をもたらすとともに、ニホンザルによる人的被害が発生するなど、生活環境にも影響が生じており、有害鳥獣被害の軽減に向けた対策が強く求められている。	市民、自治会及び農業従事者	有害鳥獣による農作物の被害を軽減するとともに、市民生活の安全・安心を確保する。	鳥獣被害防護柵設置への補助等を通じて、市民の被害防除への取り組みを支援する。また、ニホンザルの生息調査を行い、群れ毎の管理計画等を策定し、個体数の管理を進めるとともに位置情報の提供や追払用資材の支給など、ニホンザル対策チームを中心とした対策を実施し、PDCAサイクルによる効果的なニホンザル対策を推進する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○追払用資材支給・防護柵設置補助 ○ニホンザル個体数管理 ○ニホンザル位置情報システム運用 ○ニホンザル生息調査・群管理計画策定 ○ニホンザル対策チームによる対策の実施		○追払用資材支給・防護柵設置補助 ○ニホンザル個体数管理 ○ニホンザル位置情報システム運用 ○ニホンザル生息調査・群管理計画策定 ○ニホンザル対策チームによる対策の実施		○追払用資材支給・防護柵設置補助 ○ニホンザル個体数管理 ○ニホンザル位置情報システム運用 ○ニホンザル生息調査・群管理計画策定 ○ニホンザル対策チームによる対策の実施		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		市民等に対し追払用火火の配布や防護柵設置に対する補助、位置情報システムによるサルの出没情報を発信した。亀山C群はGPSによる行動域を調査したほか、規模(頭数等)や加害レベルを調査した。市・猟友会・自治会連合会・亀山サルの会で構成するサル被害対策チームを新たに組織し、捕獲や出前トークを通じて被害軽減に取り組んだ。						
	計画額 予算額	事業費			37,100千円	29,134千円	35,100千円		33,600千円
		国・県支出金			2,500千円	3,737千円	2,500千円		2,500千円
		地方債							
		その他							
		一般財源			34,600千円	25,397千円	32,600千円		31,100千円
	決算額	事業費				27,853千円			
		国・県支出金				3,737千円			
地方債									
その他									
一般財源					24,116千円				
①期間内計画額(R4-7)		105,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	105,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	29,134千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	農作物被害額	ニホンザル・シカ・イノシシ等による農作物被害額の合計	成果	千円	計画値 実績値	 -----	6,300 6,521	5,600	4,900
	ニホンザル生息調査実施率	群の個体数や行動範囲及び行動ルートを把握した群の割合	活動	%	計画値 実績値	 -----	50 20	80	100
					計画値 実績値	 -----	 -----	 -----	 -----

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	サル被害対策チームにより、サルの行動域調査や捕獲、遭遇した際の対処法等の周知啓発に取り組んだ。亀山C群はGPSによる行動域調査から群れの動きを予測した対策が可能となった。また、R5年度のサルの捕獲数は前年度比で倍増した。出前トークは自治会やまちづくり協議会に加えて、小中学校教員や小学生等を対象に幅広く実施した。しかしながら、自治会への獣害アンケートでは依然としてサルの被害報告が多い結果となった。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市民、自治会及び農業従事者	有害鳥獣による農作物の被害を軽減するとともに、市民生活の安全・安心を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	位置情報システムは登録者数を増やし情報共有することで地域ぐるみの追い払いが可能となるが、令和5年度における新規登録者は14名と少ない。位置情報は亀山C群しか発信できておらず、市民等からは他の群れの情報発信の要望がある。市域にはサルの群れが約10群あるとされるが、群れの行動域や規模(頭数等)等の調査を終えたのは亀山C群だけで、群れの特性に応じた対策を講じるためには他の群れも同様の調査をする必要がある。亀山C群の捕獲は市街地を行動域とすることで檻が中心となるが、安全面等を勘案すると設置箇所が制限される。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	位置情報は亀山C群のみ発信していたが、芸濃A群についても発信する。亀山C群以外に2群の行動域等の調査を実施する。亀山C群の捕獲にあたり、GPSの行動域調査を活用し檻の設置箇所を選定する。	未調査のサルの群れの行動域等の調査を実施する。調査結果に基づき、それぞれの特性に応じた群れの管理を行う。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		B		
事業展開		継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 生物多様性・獣害対策室長 山際 文則
最終評価者	産業環境部 生物多様性・獣害対策室長 山際 文則